

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 孝人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 孝人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,121,233	2,708,151	13,786,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,508	23,366	794
四半期(当期)純損失 () (千円)	42,050	8,800	46,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,189	15,584	45,931
純資産額 (千円)	3,645,241	3,633,846	3,649,500
総資産額 (千円)	7,562,352	6,877,289	7,211,660
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	8.88	1.86	9.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	52.8	50.6

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、テクタイト株式会社は、平成26年3月31日から平成26年4月25日の間に行われた当社株式に対する公開買付けにより、平成26年5月2日付で当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高の影響を受け景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れ懸念など景気の押下げ要因も依然として存在しており、雇用情勢の回復に伴う個人消費の改善が期待されたなか、消費者物価の上昇の影響を受け、市場全体としては厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、ディズニーの「アナと雪の女王」が興行収入250億円を越し、社会現象ともなり映画市場は堅調に推移したものの、映像ソフトレンタル市場においてはブラジルで開催されたサッカーワールドカップの影響もあり、やや厳しい市況で推移しました。

音楽ソフト市場では、映画「アナと雪の女王」のサウンド・トラックが100万枚を越すヒットとなり、CDの生産高のうち、洋楽は前年同期を上回ったものの、邦楽が前年同期を下回り、全体ではやや厳しい市況で推移しました。

コンシューマーゲーム市場におきましては、本年2月に発売されたソニー・コンピューターエンタテインメントの「Play Station 4」が比較的好調なスタートを切ったものの、その後4月以降、消費税増税の影響もあり販売台数が伸びず、厳しい市況で推移しました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループは、売上高の縮小が見込まれる中、売上総利益率の改善に努めるとともに、大阪営業所と大阪商品センターの一本化など業務効率の向上と経費削減を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が2,708百万円と前年同期比で13.2%減少したものの、減少幅は想定範囲に収まりました。売上高の減少により売上総利益は減少しましたが、売上総利益率の改善と経費削減に努めたことにより、営業損失は40百万円（前年同期は75百万円の営業損失）、経常損失は23百万円（前年同期は51百万円の経常損失）となり、四半期純損失は8百万円（前年同期は42百万円の四半期純損失）と損失幅を圧縮することができ、連結業績予想につきましては、修正はございません。

セグメント別の業績は次の通りであります。

〔卸売事業〕

イ．音楽映像ソフト

当部門の売上高は、映像ソフトにおける販売用DVDは比較的堅調に推移したものの、レンタル用DVDにおいては、レンタル店におけるレンタル料金の低価格化による店舗収益の圧迫による、仕入予算の縮小の影響を受け減少したことなどから、前期比16.6%減の1,915百万円となりました。

ロ．コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、「Play Station 4」の販売が計画値を下回ったことから、前期比17.0%減の266百万円となりました。

ハ．関連商品

当部門の売上高は、CD-R、DVD-R等の既存商品の売上高が減少傾向にあるなか、バラエティグッズをはじめとした新たな商材の販売を強化した結果、前期比0.9%増の132百万円となりました。

ニ．その他

当部門の売上高は、前期比4.8%減の176百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比15.1%減の2,490百万円となりました。

〔小売事業〕

当部門の売上高は、インターネットを利用した通信販売を強化したことにより、前期比16.8%増の217百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,257,950	-	598,510	-	544,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,728,000	4,728	同上
単元未満株式	普通株式 9,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,728	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	520,000	-	520,000	9.89
計	-	520,000	-	520,000	9.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,594	826,958
受取手形及び売掛金	1,430,845	1,086,044
有価証券	461	1,106
たな卸資産	1,848,978	1,661,558
その他	283,511	293,300
貸倒引当金	6,951	4,636
流動資産合計	4,165,440	3,864,331
固定資産		
有形固定資産	675,793	678,088
無形固定資産	122,048	117,204
投資その他の資産		
投資有価証券	895,796	863,451
敷金及び保証金	820,649	815,343
その他	547,281	553,090
貸倒引当金	15,351	14,220
投資その他の資産合計	2,248,377	2,217,664
固定資産合計	3,046,219	3,012,958
資産合計	7,211,660	6,877,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,034	2,094,304
未払法人税等	35,588	713
賞与引当金	50,219	25,440
役員退職慰労引当金	315,313	-
その他	312,992	691,029
流動負債合計	3,073,148	2,811,487
固定負債		
社債	84,800	70,400
長期借入金	253,708	218,050
役員退職慰労引当金	5,329	5,631
その他	145,174	137,874
固定負債合計	489,012	431,955
負債合計	3,562,160	3,243,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,837,529	2,828,729
自己株式	142,231	142,300
株主資本合計	3,838,809	3,829,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,518	45,734
土地再評価差額金	241,827	241,827
その他の包括利益累計額合計	189,309	196,093
純資産合計	3,649,500	3,633,846
負債純資産合計	7,211,660	6,877,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,121,233	2,708,151
売上原価	2,760,781	2,377,690
売上総利益	360,451	330,460
販売費及び一般管理費	435,654	371,175
営業損失()	75,202	40,715
営業外収益		
受取利息	1,415	1,607
受取配当金	750	600
有価証券売却益	15,692	15,183
受取手数料	1,755	917
その他	6,839	2,394
営業外収益合計	26,452	20,703
営業外費用		
支払利息	2,139	1,530
支払保証料	560	441
為替差損	-	1,362
その他	59	21
営業外費用合計	2,758	3,355
経常損失()	51,508	23,366
特別利益		
保険解約返戻金	1,075	-
投資有価証券売却益	-	5,173
特別利益合計	1,075	5,173
特別損失		
減損損失	-	2,674
特別損失合計	-	2,674
税金等調整前四半期純損失()	50,433	20,866
法人税、住民税及び事業税	2,679	2,253
法人税等調整額	10,877	14,319
法人税等合計	8,198	12,066
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,234	8,800
少数株主損失()	184	-
四半期純損失()	42,050	8,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	42,234	8,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,954	6,783
その他の包括利益合計	7,954	6,783
四半期包括利益	50,189	15,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,005	15,584
少数株主に係る四半期包括利益	184	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	8,037千円	7,634千円
のれん償却額	16,480	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,935,284	185,948	3,121,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	2,652	2,664
計	2,935,297	188,600	3,123,898
セグメント利益又は損失()	41,323	31,093	10,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	10,230
セグメント間取引消去	450
全社費用(注)	85,883
四半期連結損益計算書の営業損失()	75,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,490,970	217,181	2,708,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	882	-	882
計	2,491,852	217,181	2,709,033
セグメント利益又は損失()	47,806	7,434	40,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	40,371
セグメント間取引消去	450
全社費用(注)	81,537
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円88銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	42,050	8,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	42,050	8,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,737	4,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。